

事務事業名		行政事務改善事業		☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業							
政策体系	政策名	08: 自立した行政経営の確立		事業期間		予算科目							
	施策名	34: 効率的で質の高い行政運営の推進				会計	款	項	目	事業			
	基本事業名	01: 成果重視の行政運営の推進											
根拠法令				☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 昭和46 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ~ 年度 ↓ 全体計画欄の総投入量を記入									
所属	部課名	総務部経営法制室											
	係 名		電話 0192-27-3111 内線 234										
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 各課等に事務改善に関する要望事項 (組織機構、事務分掌、民間委託等) について照会し、その内容を行政事務改善委員会 (委員長 副市長) で検討する。検討結果を市長に上申し、改善事項を決定する。予算要求を経て、新年度からそれぞれの所管課で対応する。								全体計画 (期間限定複数年度のみ)					
								総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金			
										都道府県支出金			
										地方債			
										その他			
										一般財源			
										事業費計 (A)		0	
								人件費	正規職員従事人数				
									延べ業務時間				
									人件費計 (B)		0		
									トータルコスト(A) + (B)		0		

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
手段 (主な活動)		名称	
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		単位	
各課等に対して事務改善事項照会・行政事務改善委員会で検討・市長に対して決定事項を上申		ア	行政事務改善委員会開催回数
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		イ	各課等から提出された要望事項件数
前年度事業内容と同じ		ウ	
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
庁内各課等の事務事業		名称	
		単位	
		カ	各課等の事務事業数
		キ	
		ク	
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
決定した改善事項を行政コスト削減や職員定数の適正化に反映させる。		名称	
		単位	
		サ	決定した事務改善事項件数
		シ	
		ス	
結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
計画的に質の高い行政運営がなされている。			

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	0	0	0	0	0	0
	事業費計 (A)		千 円	0	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時 間	240	240	240	240	240	240	
		人件費計 (B)	千 円	960	960	960	960	960	960	
	トータルコスト(A) + (B)		千 円	960	960	960	960	960	960	
活動指標		ア	回	8	1	5	3	2	2	
		イ	件	6	2	6	6	1	3	
		ウ								
対象指標		カ	件	773	803	738	744	790	768	
		キ								
		ク								
成果指標		サ	件	5	2	6	5	1	1	
		シ								
		ス								

事務事業ID	0007	事務事業名	行政事務改善事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
行政事務改善委員会は昭和46年に設置され、以来、継続して事務改善に関する事項を検討し、その結果を市長に上申している。			
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
・大船渡市と三陸町の合併後、両市町の関係課は統合したが、一部の課は係が本庁と支所に置かれており、組織体制の更なる整備の必要性が指摘されている。			
・地方分権の進展に伴い、行政改革の流れの中で、全国の自治体では事務事業の民間委託が積極的に行われている。			
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
行政コスト削減、定員適正化等、効率的な行政運営の着実な推進が求められる一方で、市民サービスの維持向上が図られる組織体制の構築が望まれている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由]  事務事業、組織体制を継続して見直し、改善していくことによって、効率的で質の高い行政運営が達成できる。	
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由]  広く市民の意見を聞くことは必要だが、最終的には市が判断、決定すべき事業である。	
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由]  事務改善によって行政コスト削減、定員適正化を推進するとともに、他方で市民サービスの向上を目標とする。	
有効性 評価	成果の向上余地	☒ 向上余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由]  事業を進める上で、首長の意向、市民感情への配慮等、多面的に検討しなければならない。	
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容]  時代の変化に対応できない旧態依然の行政運営が行われ、市民サービスの向上は望むことができない。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある  (具体的な手段, 事務事業) ☒ 統廃合・連携ができる [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由]  行政評価と連動させることにより、この事業の成果の達成が期待できる。	
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由]  予算は支出していない。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由]  市固有の事務である。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由]  全課等に事務改善に関する事項を照会し、その内容を副市長、教育長、全部長等で構成する行政事務改善委員会 で検討して決定している。	

事務事業ID	0007	事務事業名	行政事務改善事業
--------	------	-------	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 行政コストの削減、定員の適正化等、効率的な行政運営が求められる一方で、市民サービスの維持向上が望まれている。市民感情への配慮等、事業を進める上での課題が多い。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 近年、行政の守備範囲の民間委託がさまざまな形で展開されている。当市においても、民間委託が可能な事務事業の掘り起こしに努め、もって、行政コストの削減、定員の適正化を積極的に進めなければならない。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 行政コストの削減、定員の適正化等、効率的な行政運営が求められる一方で、行政サービスの維持向上が望まれている。市民感情への配慮など、この事業を進める上での課題が多い。多面的な検討を必要とする。																							

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	経営法制室次長
-------	---------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

行政評価システムと連動させることにより、さらなる成果が期待できる。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持
事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

市民サービスの向上のため、事務の改善や民間委託の導入等、不断の事務の見直しが必要であり、より効果的な事務執行を進めていかなければならない。ただし、一部においては、合併後の住民感情への配慮も必要とする。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項